

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進				担当部局名	大臣官房 環境経済課 総合政策課	作成責任者名 (※記入は任意)	波戸本尚(環境経済課長) 西村治彦(総合政策課長)					
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備							
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。				目標設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律 ・環境情報の提供の促進等による特定事業等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律 ・国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律 	政策評価実施予定時期	令和5年8月					
測定指標	基準	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
1 環境産業の市場規模(兆円)	約90	H18年度	増加傾向の維持	-	約110	約104	調査中						環境産業の市場規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
2 環境産業の雇用規模(万人)	約219	H18年度	増加傾向の維持	-	約269	約252	調査中						環境産業の雇用規模を推計することにより、経済のグリーン化の推進状況を把握することになるため。
3 地方公共団体におけるグリーン購入実施率(%)	-	-	100	R12年度	100.0	100.0	100.0	100.0					国等のみでなく、努力義務とされている地方公共団体のグリーン購入実施率が向上することによって、環境に配慮した製品・サービス等の市場が拡大され、環境ビジネスが促進されることとなるため。
4 国等における環境配慮契約実績(電気・高圧・特別高圧) 契約割合(%)	-	-	100	R12年度	76.0	80.0	84.0	88.0					国及び独立行政法人等の電気契約における環境配慮契約割合が向上することによって、温室効果ガス削減が推進されるため。
5 エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	6,971	H23年度	9,000	R3年度	9,000	9,000	9,000	9,000	-				中堅・中小企業における環境経営取組の裾野拡大は、経済のグリーン化に有効であるため。
6 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名金融機関数(機関数)	177	H23年度	285	R3年度	275	280	285	310	-				金融行動原則署名金融機関数の増加は、環境金融の拡大、ひいては持続可能な社会に資すると考えられるため。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度									
(1) 国等におけるグリーン購入推進等経費(平成14年度)	-	-	-	-	3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					267		
(2) 製品対策推進経費(平成13年度)	-	-	-	-	3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					268		
(3) 国等における環境配慮契約等推進経費(平成20年度)	-	-	-	-	4	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					269		
(4) 税制全体のグリーン化推進検討経費	-	-	-	-	1,2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					270		
(5) 企業行動推進費(平成14年度)	-	-	-	-	1,2,5,6	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					271		

(6)	環境金融の拡大に向けた利子補給事業(平成19年度、令和元年度)	-	-	-	-	1,2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	006 【再掲】
(7)	脱炭素社会の構築に向けたESGリソース促進事業(令和3年度)	-	-	-	-	1,2,7	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	078 【再掲】
(8)	グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業(平成21年度)	-	-	-	-	1,2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	292
(9)	地域脱炭素投資促進ファンド事業(平成25年度)	-	-	-	-	1,2,7	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	005 【再掲】
(10)	グリーンボンド等促進体制整備支援事業(平成30年度)	-	-	-	-	1,2,6	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	036 【再掲】
(11)	ESG金融金融実践促進事業(令和4年度)	-	-	-	-	1,2,6	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	新22-009
(12)	ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業(令和元年度)	-	-	-	-	-	https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02_f/xls/058.xlsx	043 【再掲】
施策の予算額・執行額		9,070 (8,062)	8,956 (7,404)	8,361	3,826	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) ・第五次環境基本計画「第1部第1・2章、第2部第2章他」(平成30年4月17日閣議決定)		

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-36)

別紙1

施策名	目標8-2 環境パートナーシップの形成				担当部局名	大臣官房 総合政策課 民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	佐々木真二郎(民間 活動支援室長)				
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				政策体系上の 位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。			目標設定の 考え方・根拠	・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部 第1章ほか) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に 関する法律(第3章ほか)	政策評価実施予定時期	令和5年8月					
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度		目標年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1 環境問題の解決に向けた 協働取組の推進(相談件 数、対話の場作り)	2,542	R元年度	2,725	R3年度	2,725	2,725	2,715	2,715	2,715	2,715	2,715	行政のみでは環境課題を解決することが難しくなっていることや、環境課題と社会課題が密接に関係していることから、環境・経済・社会の統合的な向上を加速化させる、より多くの関係者との協働が重要であり、そのような協働取組などを推進するための相対対応や対話の場作り数を目標値とする。
2 地域循環共生圏形成の創 造に資する活動への参加 数(参加企業・金融機関 数)	160	R2年度	1,000	R3年度	-	160	1,000	1,500				環境・経済・社会の統合的向上の実現には多様な主体との協働が重要。地銀関係者など地元経済・産業界とのネットワークを構築し、これまで手薄だった企業・金融機関とのパートナーシップの強化を促進するものであり、地域循環共生圏形成の創造に資する活動への参加数(参加企業・金融機関数)を目標値とする。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
(1) 地球環境パートナーシップ プラザ運営 (平成8年度)	72 (88)	72 (73)	72 (70)	71	2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					0274	
(2) 地域課題の解決に向けた 地域循環共生圏パート ナーシップ基盤強化事業 (令和2年度)	-	30 (29)	30 (27)	27	3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					0279	
(3) 地方環境パートナーシップ 推進事業(平成18年度)	147 (144)	147 (145)	147 (146)	147	2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)					0275	
施策の予算額・執行額	219 (232)	249 (257)	249 (243)	245	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他)						

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-37)

別紙1

施策名	目標8-3 環境教育・環境学習の推進				担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境教育推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	河村玲央(環境教育 推進室長)				
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、SDGs達成に貢献する人材を育成するESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。				政策体系上の 位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	様々な主体を対象に、環境教育・環境保全活動への直接的・間接的な参画を促進し、これらの取組の活性化を図ることで、生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供する。				目標設定の 考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他) ・我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画) 	政策評価実施予定時期	令和5年8月				
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1 教職員・環境活動リーダー養成研修における教職員等の参加者数	-	-	450	毎年度	200	200	450	450	450			学校・地域において環境教育・学習を実践・推進するリーダー的人材の育成状況を測定する指標となるため選定した。目標値については、令和3年度の参加者数及び一部オンライン化による増加を見込んだ数値を設定した。
2 環境教育推進室HPアクセス数	276,471	H24年度	250,000	毎年度	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000			環境教育に関する国の施策等の情報を総合的に発信するHPへのアクセス件数は、国民の環境教育への関心度を図るための指標として有効であると考えた。
3 ESD関連フォーラム参加人数	-	-	2,000	毎年度	2,000	2,000	2,000	3,200	3,200			ESD活動の全国的な関心の高まりと活動の普及状況を把握する指標として適切と考えた。
4 RCE認定拠点数	-	-	185	令和3年度	178	185	185	190	190			平成24年に国連へ提出した「環境省イニシアティブ」により、国連大学が実施するESDプログラムへ資金を拠出し、持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)のネットワーク化を推進するため、国連加盟の各国・各地域に1箇所以上認定することを目標としており、指標として適切と考えた。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
(1) 環境教育強化総合対策事業(平成8年度)	73 (58.3)	62 (59.6)	60 (59.5)	58	1	学校、家庭、職場等で環境教育等の自発的な取組を促進するため、地域で先導的な役割を担う人材を育成するとともに、参考となる教材等の情報提供を行う。 行政事業レビューURL: https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	276					
(2) 「国連ESDの10年」後の環境教育推進費(平成27年度)	132 (124)	132 (116.5)	127 (115.8)	120	2,3	複雑化した地域の環境課題に対応すべく、ESDの観点から多様な主体が参画する場作りを進めていく。 行政事業レビューURL: https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	277					
(3) 国連大学拠出金(平成15年度)	150 (150)	140 (140)	150 (150)	150	4	国連大学が進めるRCE事業やProSPER.Netの強化事業に対して拠出協力する。 行政事業レビューURL: https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	275					
施策の予算額・執行額	355 (332.3)	334 (316.1)	337 (325.3)	328	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		<ul style="list-style-type: none"> ・第五次環境基本計画 ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画) 					

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R3-38)

別紙1

施策名	目標8-4 環境基本計画の効果的実施				担当部局名	大臣官房 総合政策課	作成責任者名 (※記入は任意)	西村治彦(総合政策課長)
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備		
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進			目標設定の考え方・根拠	環境基本法第15条	政策評価実施予定時期	令和5年8月	
測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠					
1 第五次環境基本計画の進捗状況、第六次環境基本計画策定に向けた検討	第五次環境基本計画の点検	R4年度	・第五次環境基本計画に基づき、2022年度(令和4年度)に中央環境審議会において計画の総合的な進捗状況の点検を行うこととされているため。 ・また、第五次環境基本計画策定後6年程度が経過した令和5年度から中央環境審議会等で第五次環境基本計画の見直し、第六次環境基本計画の策定のための検討を行う必要があるため。					
2 環境白書、英語版白書:年1回発行	環境白書、英語版白書:年1回発行	R4年度	・環境基本法第12条の規定に基づき、環境行政年次報告書(環境白書)を作成し、毎年国会報告を行うこととされているため。					
3 見積りの方針の調整を行った結果の資料への取りまとめ、国会等への説明	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等に説明する。	R4年度	・環境省設置法第4条第3号に基づき、環境保全経費の見積り方針の調整を行うこととされているため。					
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度				
(1) 環境行政年次報告書作成等経費(昭和43年度)	32 (28)	32 (31)	31 (27)	31	2	<達成手段の概要> 環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し国会報告を行うとともに、白書を用いた環境施策に関する普及啓発を行う。 <達成手段の目標> 環境白書、英語版白書:年1回発行(環境省ウェブサイトで公表している環境白書へのアクセス数の対前年度比10%増) <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 達成手段を実施することにより、環境基本法第12条に定められた環境行政年次報告書(環境白書)の作成、毎年の国会報告を着実に実施することができる。	281	
(2) 環境保全経費見積調整費(昭和46年度)	3 (2)	3 (1)	3 (1)	2	3	<達成手段の概要> 環境省設置法第4条第3号に基づく環境保全経費の取りまとめ及び国会等への説明を行う。 <達成手段の目標> 集計事項数(予算要求における事項等):1,100事項(概算要求における計数の取りまとめ期間:60日) <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 達成手段を実施することにより、環境省設置法第4条第3号に定められた環境保全経費の見積り方針の調整を着実に実施することができる。	282	
(3) 環境統計・環境情報の総合的な整備推進費(平成22年度)	15 (14)	15 (15)	15 (11)	15	1	<達成手段の概要> 第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)及び公的統計の整備に関する基本的な計画(第三期:平成30年3月閣議決定、変更:令和2年6月2日)に基づき、環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくため、環境データの整備等を実施する。 <達成手段の目標> 環境省ウェブサイトの統計ページへのアクセス数 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境統計の整備を通じて、地球環境問題に対する関心度向上に寄与する。	283	
(4) 環境基本計画推進事業費(平成7年度)	21 (20)	19 (19)	19 (15)	37	1	<達成手段の概要> (1)社会経済、環境の状況に関する調査 (2)諸外国の環境政策に関する調査 (3)国内の優良事例に関する調査 (4)学識経験者等の有識者によるヒアリング等の開催 <達成手段の目標> 学識経験者を含む専門家で構成する検討会の開催回数:3 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> (1)(2)(3)により、計画の点検及び見直しに関する議論を進める上で必要な資料・知見が得られる。 (4)により、様々な主体の意見を計画の見直しに反映することができる。	284	
施策の予算額・執行額	71 (64)	69 (66)	68 (54)	85	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—		

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-39)

別紙1

施策名	目標8-5 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				担当部局名	大臣官房 環境影響評価課	作成責任者名 (※記入は任意)	大倉紀彰(環境影響 評価課長)					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において、環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。				政策体系上の 位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備							
達成すべき目標	環境影響評価制度に係る情報基盤の整備、技術手法の開発及び人材育成、審査体制の強化、制度の所要の見直しを講じることにより、環境影響評価制度の適切かつ効果的な運用を行う。				目標設定の 考え方・根拠	環境影響評価法		政策評価実施予定時期	令和5年8月				
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
1	環境影響評価法に基づく 手続の実施累積件数(途 中から法に基づく手続に 乗り換えたものの内数)[件]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
2	環境影響評価法に係る環 境大臣意見の提出累積回 数[回]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
3	環境アセスメントデー タベースEADASに掲載され ているレイヤ数[件]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
4	環境影響評価法に基づく 環境省の審査日数[日](発 電所は除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
5	発電所に係る手続につ いて、一定期間内(配慮書45 日、準備書30日)での審査 終了率。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境影響評価法に基づく制度の適切な運用の実態を把握するため、当該指標を測定指標として選定。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号					
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度									
(1)	環境影響評価制度高度化 経費(昭和55年度)	42 (64)	34 (28)	32 (31)	26	1,2,3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0284					
(2)	環境アセスメント技術調査 費(昭和55年度)	46 (15)	44 (29)	41 (38)	54	1,2,3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0285					
(3)	環境影響評価制度合理 化・最適化経費(平成22年 度)	65 (53)	59 (75)	57 (43)	33	1,2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0286					
(4)	環境影響評価審査体制強 化費(平成23年度)	44 (40)	44 (40)	42 (35)	42	2, 4, 5	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0288					
(5)	地方環境事務所における 環境影響評価審査体制強 化費(平成20年度)	36 (23)	36 (31)	36 (23)	34	2, 4, 5	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0287					
(6)	洋上風力発電の導入促進 に向けた環境保全手法の 最適化実証等事業	-	-	-	450	1, 5	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0003					

(7)	風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業(平成29年度)	400 (273)	330 (295)	-	-	1,2,3		
(8)	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業(令和3年度)(関連:環境省R4-43)	0	0	200 (189)	160	1,2,3	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0002
(9)	再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業(令和3年度)	0	0	72 (26)	-	1,2,3		
施策の予算額・執行額		633 (468)	547 (498)	480 (386)	794	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定) 規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)	

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R4-40)

別紙1

施策名	目標8-6 環境問題に関する調査・研究・技術開発					担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	加藤学(環境研究技術室長)			
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。				目標設定の考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画		政策評価実施予定時期	令和5年8月			
測定指標	基準値	目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
1	-	-	70%以上 (平成30年度までは60%以上)	各年度	70%以上 46/53 (86.8%)	70%以上 50/55 (90.9%)	/	/	-	-	-	環境研究総合推進費は、環境省における環境技術の研究開発の中核をなす競争的資金による予算であり、採択された個々の課題の成果を上げることが、目標達成に寄与することになる。このため、研究開発の終了時に目標の達成状況や成果の内容等を把握し、その後の研究開発発展への活用等を行うために実施している事後評価において一定の研究成果を上げることが指標としている。
2	-	-	30%	各年度	-	-	30	30	30	30	30	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業では、持続可能な社会の実現に向けた現状とのギャップを埋めるイノベーションの創出を目的とし、イノベーション創出の担い手として重要性が増すスタートアップを対象に、環境技術の研究開発・事業化の支援を行う。そこで、本事業のうち環境保全研究費補助金によって事業化支援を行ったスタートアップに対し、年度ごとに外部有識者による評価を行い、本事業の成果の指標とする。
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)				当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等				行政事業レビュー 事業番号	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
(1) 環境研究総合推進費 (環境研究・技術開発推進費は平成13年度から開始) ※1 平成22年度に「環境研究・技術開発推進費」と「地球環境研究総合推進費」を統合し、更に、平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」を統合。 ※2 本事業の配分・契約等の業務は、平成29年度より(独)環境再生保全機構に移管。	-	-	-	-	1	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)				2022-環境-21-0314-02		
(2) 環境研究・技術開発推進事業(平成18年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)				0302		
(3) イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業(令和3年度)	-	-	-	-	2	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)				0015		
(4) 化学物質環境実態調査費(昭和49年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)				0295		

(5)	熱中症対策推進事業 (平成24年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0301
(6)	子どもの健康と環境に関する 全国調査(エコチル調査) (平成22年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0293
(7)	化学物質の人へのばく露 総合調査事業費 (平成10年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0296
(8)	水俣病に関する総合的研 究(昭和48年度)(再掲: 27-32)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0309
(9)	イタイイタイ病及び慢性カド ミウム中毒に関する総合的 研究 (平成13年度)	-	-	-	-	1	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0311
(10)	イタイイタイ病及び慢性砒 素中毒発生地帯住民健康 影響実態調査(昭和47年 度)	-	-	-	-	1	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0312
(11)	国立水俣病総合研究セン ター (昭和53年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0298
(12)	環境汚染等健康影響基礎 調査費(平成19年度) ※3 平成28年度までは化 学物質の内分泌かく乱作 用に関する事業に係る額 を記載	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0294
(13)	環境中の多様な因子によ る健康影響に関する基礎 調査費(平成21年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0265
(14)	GOSATシリーズによる地 球環境観測事業 (平成18年度) (297再掲)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0315
(15)	農業影響対策費 (平成19年度)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0290
(16)	大気汚染物質による曝露 影響研究費 (平成23年度組替)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0300
(17)	気候変動に関する政府間 パネル(IPCC)評価報告書 作成支援事業 (平成18年度) (296再掲)	-	-	-	-	-	令和4年度行政事業レビューページURL (https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html)	0314
施策の予算額・執行額		14,174 (13,125)	13,589 (12,646)	13,043	12,872	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

別紙1

(環境省R4-41)

施策名	目標8-7 環境情報の整備と提供・広報の充実				担当部局名	大臣官房総務課環境情報室 大臣官房総務課総務課広報室 大臣官房総合政策課	作成責任者名 (※記入は任意)	明石健吾(環境情報室長) 永島徹也(大臣官房総務課長) 沼田正樹(広報室長) 西村治彦(総合政策課長)				
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。				政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	環境情報を体系的に整備するとともに、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。				目標設定の考え方・根拠	第五次環境基本計画(閣議決定)	政策評価実施予定時期	令和5年8月				
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値							
1 環境省ホームページへのアクセス数	環境省ホームページへのアクセス数	-	175,787,779	R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	環境省ホームページは、環境省施策や取組を国民へ広く発信するものとして整備・運用され、平成30年6月に策定された「環境省デジタル・ガバメント中長期計画」に基づくオープンデータ化の取組等の中核として期待されるシステムである。アクセス数の向上は利用者ニーズに応じた情報の提供がなされているかの評価の指標として有効である。目標値の設定は、環境省デジタル・ガバメント中長期計画の計画終了年において、平成29年度比5%増加を目標とした。
					170,765,271	172,439,440	174,113,609	175,787,779	175,778,779	177,461,948	179,136,117	
2 研修実施回数	研修計画書に基づく研修の実施	-	未定	-	53	51	-	-	-	-	-	毎年度、環境調査研修所研修規則第二条に基づき研修計画書を策定しており、これに基づき環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を目的とした研修を国や地方公共団体職員等に対して実施しているため。(なお、令和2~4年度については、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止の観点から当面の集合研修を中止しており、再開時期も未定であるため、設定が困難である。)
					54	0	0					
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号	
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度								
(1) 環境統計・環境情報の総合的な整備推進事業 (平成22年度)	15 (14)	15 (15)	15 (11)	15	1	<達成手段の概要> 第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)及び公的統計の整備に関する基本的な計画(第Ⅲ期:平成30年3月閣議決定、変更:令和2年6月2日)に基づき、環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくため、環境データの整備等を実施する。 <達成手段の目標> 環境省ウェブサイトの統計ページへのアクセス数 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境統計の整備を通じて、地球環境問題に対する関心度向上に寄与する。					283	
(2) 環境調査研修所 (昭和48年度)	125 (121)	105 (83)	105 (85)	102	2	<達成手段の概要> 研修計画に基づく本来の集合研修については、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止の観点から当面開催を中止しているが、再開時の感染症拡大防止対策を検討・検証するなど、段階的な再開を模索するとともに、暫定的取組としてオンライン等による「研修代替措置(遠隔参加型分析実習やWEBを活用した研修)」を、国や地方公共団体職員等に実施する。 <達成手段の目標> 本来の集合研修の段階的な再開を模索するとともに、暫定的取組としてオンライン等による「研修代替措置(遠隔参加型分析実習やWEBを活用した研修)」を実施する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 国や地方公共団体職員等の能力の開発、資質の向上を図り、環境行政の基盤の強化に資する。					306	
(3) 情報基盤の強化対策費 (平成7年度)	1,940 (1,853)	2,609 (2,669)	691	163	1	令和4年度行政事業レビューURL https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html					316	
(4) 環境保全普及推進費 (平成2年度)	85 (77)	88 (81)	102 (97)	96	-	令和4年度行政事業レビューURL https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html					317	

(5)	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析 (平成23年度)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5	-	令和4年度行政事業レビューURL https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	0319
(6)	意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業 (令和3年度)	-	-	33 (33)	33	-	令和4年度行政事業レビューURL https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2022/index.html	0308
施策の予算額・執行額		2,170 (2,070)	2,822 (2,853)	951 (231)	414	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-	